



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース

コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680

定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	7,284	2.3	791	△25.8	908	△29.7	585	4.0
2022年9月期	7,123	—	1,067	—	1,292	—	563	—

(注) 包括利益 2023年9月期 583百万円 (4.2%) 2022年9月期 559百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	93.36	—	10.5	8.2	10.9
2022年9月期	85.62	—	10.4	12.1	15.0

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 90百万円 2022年9月期 64百万円

(注) 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年9月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	11,094	5,780	52.1	920.93
2022年9月期	11,066	5,355	48.4	853.04

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,780百万円 2022年9月期 5,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	512	△482	△156	5,631
2022年9月期	1,180	△263	△657	5,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	156	29.2	3.0
2023年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	156	26.8	2.8
2024年9月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		58.8	

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,800	0.6	250	△55.8	270	△56.2	140	△66.2	22.30
通期	7,700	5.7	530	△33.1	570	△37.3	320	△45.4	50.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	6,967,200株	2022年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期	690,369株	2022年9月期	690,369株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	6,276,831株	2022年9月期	6,580,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	4,127	△7.5	737	△26.7	705	△30.3	421	82.3
2022年9月期	4,464	—	1,005	—	1,011	—	230	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	67.08	—
2022年9月期	35.10	—

(注) 前事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年9月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年9月期	8,376	5,135	5,135	4,869	61.3	818.19	818.19	
2022年9月期	8,692	4,869	4,869	4,869	56.0	775.72	775.72	

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,135百万円 2022年9月期 4,869百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の開催及び決算資料の入手方法について)

当社は、2023年11月15日(水)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(<https://www.interspace.ne.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費や設備投資などの内需の持ち直しにより、緩やかな回復が続きました。

インターネット広告市場は、社会のデジタル化を背景に、動画広告やデジタルプロモーションの拡大により、2022年度の「インターネット広告費」は前年比14.3%増の3兆912億円となりました（株式会社電通調べ）。

こうした環境の下、当社グループの業績は、上期まではインターネット広告事業、メディア運営事業ともに過去最高水準の収益で推移いたしましたが、その後のメディア運営事業における大幅な広告単価の下落や、アフィリエイトにおける大型案件の休止などにより、収益は減少し、これらに対処すべく、コンテンツメディアの改善や、新規顧客の獲得および既存顧客の再稼働に注力いたしました。

また、株式会社ストアフロントにおいて、2023年1月に、ストック収益のさらなる積み上げを図る新規プロダクトとしてクラウドバックアップサービス「ポケットバックアップ」をリリースいたしました。さらに、株式会社N1テクノロジーズにおいては、2023年4月に、顧客の収益化を支援するWebマーケティングツール「賢瓦（けんが）」を取得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は7,284百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は791百万円（同25.8%減）、経常利益は908百万円（同29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は585百万円（同4.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当連結会計年度のインターネット広告事業において、「アクセストレード」では、求人などのサービスジャンルが好調に推移いたしましたが、一部広告主の広告予算縮小などの影響を受け、収益は伸び悩みました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、スマートフォン向けセキュリティ商品を扱う「MWノートンストア」や「ポケットバックアップ」のストック収益を着実に積み上げました。

海外事業は、EC、金融、旅行などのジャンルが伸長し取扱高は増加したものの、採用活動を強化したことなどにより販管費が増加し、収益は伸び悩みました。

以上の結果、当事業の売上高は4,606百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、セグメント利益は584百万円（同10.8%減）となりました。

<メディア運営事業>

当連結会計年度のメディア運営事業において、主力のコンテンツメディアである「ママスタ」では、月間閲覧数が2023年6月に過去最高となる9.4億ページビューを突破したものの、2023年3月以降は、広告プラットフォームの表示規制による広告単価下落の影響を受け、収益は減少いたしました。また、比較・検討メディアは、求人関連の広告需要を取り込んだことや、SEO施策が奏功したことにより、大きく伸ばいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,680百万円（前連結会計年度比4.6%増）となり、セグメント利益は207百万円（同49.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が124百万円、売掛金及び契約資産が212百万円減少したことによるものであります。売掛金及び契約資産の減少は前第4四半期連結会計期間に比べて当第4四半期連結会計期間の売上高が減少したことに伴うものであります。固定資産は1,754百万円となり、前連結会計年度末と比べ338百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が29百万円、無形固定資産が188百万円、投資その他の資産が119百万円増加したことによるものであります。無形固定資産の増加は株式会社tactの事業の一部を吸収分割により取得したことに伴い、のれんが128百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は11,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が350百万円、役員賞与引当金が30百万円減少したことによるものであります。固定負債は69百万円となり、前連結会計年度末と比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は5,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益585百万円及び剰余金の配当156百万円により、利益剰余金が429百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、52.1%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、124百万円減少し、5,631百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は512百万円（前連結会計年度は1,180百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益906百万円、売上債権及び契約資産の減少額220百万円、減価償却費215百万円によるものであります。主な資金減少要因は、法人税等の支払額663百万円、持分法による投資利益90百万円、役員賞与引当金の減少額30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は482百万円（同263百万円の支出）となりました。

主な資金増加要因は、貸付金の回収による収入18百万円であり、主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出198百万円、吸収分割による支出142百万円、有形固定資産の取得による支出101百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は156百万円（同657百万円の支出）となりました。

主な資金増加要因は、短期借入れによる収入500百万円であり、主な資金減少要因は、短期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額156百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率（％）	54.8	55.4	53.0	48.4	52.1
時価ベースの自己資本比率（％）	99.6	88.1	67.7	50.4	53.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（4）今後の見通し

第25期連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍からの回復による押し上げ効果は一巡するものの、労働需給を背景とした賃金の上昇、物価上昇率の鈍化、企業の設備投資の増加などにより、緩やかな回復が見込まれております。このような状況において、インターネット広告市場は継続的な成長が見込まれ、2023年のインターネット広告媒体費は前年比12.5%増の2兆7,908億円まで拡大することが予想されております（株式会社CARTA COMMUNICATIONS・株式会社D2C・株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社セプテーニ・ホールディングス調べ）。このような事業環境において、当社グループは「比較・検討メディアへの投資推進」「海外アフィリエイトへの投資と収益モデルの展開」「マーケティングソリューション分野への投資とアフィリエイトの生産性向上」に取り組んでまいります。

2024年9月期の連結業績予想につきましては、売上高7,700百万円、営業利益530百万円、経常利益570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

（5）利益配分に関する方針及び当期・次期の配当

①当期の配当に関する基本方針

当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、将来の投資のための内部留保の充実と、財務基盤の確立および株主への利益還元を総合的に勘案し、企業価値の最大化を目指しながら、業績に応じた機動的な配当を検討し実施しております。

②当期の配当金

2023年9月期の年間配当金は1株当たり25円とすることといたしました。

③次期以降の配当に関する基本方針

当社は2024年9月期より、株主への利益還元の姿勢をより明確にし、将来の配当水準の透明性を高めるため、配当に関する基本方針を次の通り変更いたします。

『当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、中長期的な企業価値の向上を目指しながら、継続的かつ安定的な株主還元を実施するために、ROE（株主資本利益率）と連動するDOE（株主資本配当率）3%以上を目安に配当を行うことを基本方針といたします。』

④次期の配当金予想

2024年9月期の年間配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756,353	5,631,668
売掛金及び契約資産	3,718,405	3,505,751
その他	183,948	208,634
貸倒引当金	△8,045	△6,889
流動資産合計	9,650,661	9,339,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,024	134,786
減価償却累計額	△67,826	△76,150
建物(純額)	66,198	58,636
工具、器具及び備品	612,519	694,775
減価償却累計額	△533,658	△578,437
工具、器具及び備品(純額)	78,861	116,337
有形固定資産合計	145,059	174,974
無形固定資産		
のれん	—	128,961
ソフトウェア	395,875	455,572
その他	276	537
無形固定資産合計	396,152	585,071
投資その他の資産		
投資有価証券	459,955	595,714
繰延税金資産	173,505	174,617
その他	260,171	226,724
貸倒引当金	△18,578	△2,222
投資その他の資産合計	875,054	994,833
固定資産合計	1,416,266	1,754,879
資産合計	11,066,927	11,094,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,576,147	4,581,990
未払法人税等	424,469	73,953
賞与引当金	191,746	173,034
役員賞与引当金	30,000	—
その他	420,682	415,526
流動負債合計	5,643,046	5,244,504
固定負債		
繰延税金負債	—	4,113
その他	68,732	64,906
固定負債合計	68,732	69,019
負債合計	5,711,778	5,313,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	4,221,663	4,650,719
自己株式	△626,270	△626,270
株主資本合計	5,305,047	5,734,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,796	29,233
為替換算調整勘定	22,537	17,182
その他の包括利益累計額合計	49,333	46,416
新株予約権	768	—
純資産合計	5,355,148	5,780,519
負債純資産合計	11,066,927	11,094,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,123,290	7,284,721
売上原価	1,176,477	1,344,953
売上総利益	5,946,812	5,939,767
販売費及び一般管理費	4,879,335	5,147,780
営業利益	1,067,477	791,987
営業外収益		
受取利息	789	407
受取配当金	10,253	10,253
為替差益	52,132	18,956
持分法による投資利益	64,507	90,889
投資事業組合運用益	86,985	—
その他	15,878	12,819
営業外収益合計	230,547	133,325
営業外費用		
支払利息	—	675
投資事業組合運用損	—	11,786
自己株式取得費用	853	—
外国源泉税	2,366	2,306
消費税等差額	1,205	1,940
その他	692	△2
営業外費用合計	5,117	16,706
経常利益	1,292,906	908,606
特別損失		
減損損失	226,629	2,485
特別損失合計	226,629	2,485
税金等調整前当期純利益	1,066,277	906,121
法人税、住民税及び事業税	516,830	318,217
法人税等調整額	△14,010	1,927
法人税等合計	502,820	320,144
当期純利益	563,456	585,976
親会社株主に帰属する当期純利益	563,456	585,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	563,456	585,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,206	2,437
為替換算調整勘定	△4,066	△12,833
持分法適用会社に対する持分相当額	30,536	7,479
その他の包括利益合計	△3,736	△2,917
包括利益	559,719	583,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559,719	583,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	3,793,187	△103,775	5,399,066
会計方針の変更による累積的影響額			608		608
会計方針の変更を反映した当期首残高	984,653	725,000	3,793,796	△103,775	5,399,674
当期変動額					
剰余金の配当			△135,589		△135,589
親会社株主に帰属する当期純利益			563,456		563,456
自己株式の取得				△522,494	△522,494
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	427,867	△522,494	△94,627
当期末残高	984,653	725,000	4,221,663	△626,270	5,305,047

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,002	△3,932	53,070	772	5,452,909
会計方針の変更による累積的影響額					608
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,002	△3,932	53,070	772	5,453,517
当期変動額					
剰余金の配当					△135,589
親会社株主に帰属する当期純利益					563,456
自己株式の取得					△522,494
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,206	26,469	△3,736	△4	△3,740
当期変動額合計	△30,206	26,469	△3,736	△4	△98,368
当期末残高	26,796	22,537	49,333	768	5,355,148

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	4,221,663	△626,270	5,305,047
当期変動額					
剰余金の配当			△156,920		△156,920
親会社株主に帰属する当期純利益			585,976		585,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	429,056	—	429,056
当期末残高	984,653	725,000	4,650,719	△626,270	5,734,103

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,796	22,537	49,333	768	5,355,148
当期変動額					
剰余金の配当					△156,920
親会社株主に帰属する当期純利益					585,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,437	△5,354	△2,917	△768	△3,685
当期変動額合計	2,437	△5,354	△2,917	△768	425,370
当期末残高	29,233	17,182	46,416	—	5,780,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,277	906,121
減価償却費	193,821	215,370
減損損失	226,629	2,485
のれん償却額	26,446	14,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△866	△17,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,714	△18,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
受取利息及び受取配当金	△11,043	△10,660
支払利息	—	675
為替差損益 (△は益)	△51,437	△19,878
持分法による投資損益 (△は益)	△64,507	△90,889
投資事業組合運用損益 (△は益)	△86,985	11,786
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△593,659	220,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	568,388	2,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,841	△23,899
その他	33,062	△9,408
小計	1,367,682	1,152,478
利息及び配当金の受取額	10,851	10,935
投資事業組合分配金の受取額	133,801	12,335
利息の支払額	—	△675
法人税等の支払額	△334,205	△663,164
法人税等の還付額	2,157	641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,287	512,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,556	△101,409
無形固定資産の取得による支出	△185,869	△198,429
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△55,000
投資有価証券の売却による収入	1,289	187
非連結子会社株式の取得による支出	—	△3,000
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	—	18,766
差入保証金の差入による支出	△1,380	△521
差入保証金の回収による収入	880	75
吸収分割による支出	—	△142,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,636	△482,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△522,494	—
配当金の支払額	△135,353	△156,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,848	△156,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,193	2,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,995	△124,684
現金及び現金同等物の期首残高	5,457,357	5,756,353
現金及び現金同等物の期末残高	5,756,353	5,631,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントは、サービス別の事業セグメントからなり、同種のサービスを扱う事業セグメントを集約しております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供をおこなっております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、管理部門等の共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,561,189	1,863,147	6,424,336	698,953	7,123,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,342	699,026	701,369	△701,369	—
計	4,563,531	2,562,173	7,125,705	△2,415	7,123,290
セグメント利益	655,432	412,045	1,067,477	—	1,067,477
セグメント資産	5,531,990	621,245	6,153,236	4,913,691	11,066,927
その他の項目					
減価償却費	182,602	11,219	193,821	—	193,821
のれん償却額	—	26,446	26,446	—	26,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	169,827	20,341	190,168	27,787	217,956

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,913,691千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,606,252	1,699,373	6,305,626	979,094	7,284,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	981,194	981,525	△981,525	—
計	4,606,583	2,680,568	7,287,151	△2,430	7,284,721
セグメント利益	584,355	207,631	791,987	—	791,987
セグメント資産	5,456,004	618,143	6,074,147	5,019,896	11,094,044
その他の項目					
減価償却費	203,173	12,196	215,370	—	215,370
のれん償却額	14,329	—	14,329	—	14,329
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	401,334	8,178	409,512	37,753	447,266

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産5,019,896千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	853.04円	920.93円
1株当たり当期純利益	85.62円	93.36円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	563,456	585,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	563,456	585,976
普通株式の期中平均株式数（株）	6,580,693	6,276,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権（新株予約権の数 1,860個、新株予約権の目的となる株式の数 186,000株、発行価格 1,471円） 第5回新株予約権（新株予約権の数 240個、新株予約権の目的となる株式の数 24,000株、発行価格 1,468円）	第4回新株予約権は、権利不確定により失効しております。 （新株予約権の数 1,860個、目的となる株式の数 186,000株、発行価格 1,471円） 第5回新株予約権は、権利不確定により失効しております。 （新株予約権の数 240個、目的となる株式の数 24,000株、発行価格 1,468円）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。